

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島延浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		477,005		473,631		951,502
経常利益	(百万円)		15,991		12,656		26,109
四半期(当期)純利益	(百万円)		7,800		5,358		10,790
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		9,091		9,420		14,880
純資産額	(百万円)		257,124		268,612		263,116
総資産額	(百万円)		626,698		645,447		655,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		35.53		24.41		49.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.82		38.28		36.87
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		37,098		34,266		54,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		20,830		18,656		36,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		11,029		13,922		90
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		76,481		91,072		89,205

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.49		16.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子
会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、公共投資
の増加や輸出の持ち直しによって鉱工業生産が緩やかに増加するなど景気は持ち直しの動きが見られまし
たものの、雇用・所得環境の厳しさが続く中で個人消費は一部の高額商品を除き横ばい状態で推移しまし
た。

当業界におきましては、デフレが継続する市場環境の下で、お客様の根強い節約志向によって製品の低価
格化が続き、販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「春
のパンまつり」を活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、ヤマザキの技術を活用して低価格帯製
品を強化するなど、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,736億31百万円（対前年同期比99.3%）、
営業利益は118億40百万円（対前年同期比75.3%）、経常利益は126億56百万円（対前年同期比79.1%）、四
半期純利益は53億58百万円（対前年同期比68.7%）で、売上が伸び悩む中で物流費や販売促進費用が増加
し、減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	48,149	97.2
	菓子パン	167,955	101.3
	和菓子	31,446	97.5
	洋菓子	58,882	103.6
	調理パン・米飯類	57,228	99.8
	製菓・米菓・その他商品類	75,940	97.2
	食品事業計	439,602	100.0
流通事業		29,722	89.6
その他事業		4,305	106.9
	合計	473,631	99.3

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高481億49百万円、対前年同期比97.2%）

食パンは、低価格化が進み販売競争が激しさを増す中で、主力の「芳醇」や「超芳醇」、「ロイヤルブレッド」を販売強化するなど売上の底上げをはかってまいりました。販売数量は前年同期を確保することができましたものの、単価下落によって売上減となりました。

菓子パン部門（売上高1,679億55百万円、対前年同期比101.3%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」が大きく伸長するとともに、ミニパンの薄皮シリーズが好調に推移し、ペストリーの新製品「サクリスタン」が売上増に寄与しました。

和菓子部門（売上高314億46百万円、対前年同期比97.5%）

和菓子は、「具たっぷり」シリーズの伸長や低価格帯製品の強化もあり、中華まんの売上が伸長しましたが、競争激化によって主力製品が低迷し、売上は前年同期を下回りました。

洋菓子部門（売上高588億82百万円、対前年同期比103.6%）

洋菓子は、2個入り生ケーキや「ふわふわスフレ」などチルドケーキが好調に推移するとともに、「大きなツインシュー」などシュークリームが伸長しました。また、㈱不二家の洋菓子事業は、新製品投入や積極的な販売施策が功を奏し売上が伸長しました。

調理パン・米飯類部門（売上高572億28百万円、対前年同期比99.8%）

調理パン・米飯類は、調理パンの和紙バーガーの不振や弁当類の伸び悩みもあり、前年同期の売上に及びませんでした。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高759億40百万円、対前年同期比97.2%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、同業他社やP B商品との競争が激化し売上が伸び悩む中、㈱不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ㈱の「チップスター」が堅調に推移しましたが、仕入商品の売上が減少し、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,396億2百万円（対前年同期比100.0%）、営業利益は118億88百万円（対前年同期比76.8%）となりました。

< 流通事業 >

当社は、㈱デイリーヤマザキの平成25年7月1日付吸収合併に先立ち、事業推進の体制づくりを進めるとともに、商品、運営、開発等の各部門においてデイリーヤマザキ事業の強化に取り組んでまいりました。また、ヤマザキグループの総力を挙げた品揃えと魅力ある売場を構築した「ニューヤマザキデイリーストア」の実験店2店を6月に開店するとともに、「ベストセクション」をはじめとする自社業態向けの製品開発に取り組みました。

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合激化による既存店の不振に加え、不採算店の閉鎖による直営店の減少もあり、営業総収入は297億22百万円（対前年同期比89.6%）、営業損失は10億95百万円（前年同期は8億37百万円の営業損失）となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は43億5百万円（対前年同期比106.9%）、営業利益は6億81百万円（対前年同期比108.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,454億47百万円で、前連結会計年度末に対して102億60百万円減少しました。流動資産は2,138億68百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して125億10百万円減少しました。固定資産は4,315億78百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して22億49百万円増加しました。負債合計は3,768億34百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少等により157億56百万円減少しました。純資産は2,686億12百万円で、前連結会計年度末に対してその他有価証券評価差額金の増加等により、54億95百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は38.28%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益116億51百万円に加え、減価償却費189億92百万円、売上債権の減少額130億9百万円などにより342億66百万円のプラスとなりましたが、前年同期に対しては28億32百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより186億56百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては21億73百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより139億22百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては新規借入金の減少などにより28億93百万円収入が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は910億72百万円となり、前連結会計年度末に対しては18億66百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	埼玉工場埼玉第二東村山工場 (東京都東村山市)	食品事業	ハードロール生産設備	259	平成25年3月
(株)岡山イワミ食品	本社 (岡山県総社市)	食品事業	炊飯設備	652	平成25年1月
(株)サンデリカ	滋賀事業所 (滋賀県大津市)	食品事業	新事業所建設	2,523	平成25年5月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,603	2.54
飯島 和	東京都三鷹市	4,494	2.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,168	1.89
計		86,808	39.40

(注) 公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団は、平成25年4月1日付けで財団法人飯島記念食品科学振興財団が公益財団法人へ移行し名称変更したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,540,000	218,540	同上
単元未満株式	普通株式 962,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,540	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式101株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	780,000		780,000	0.35
計		780,000		780,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業担当	今野 浩	平成25年5月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当	常務取締役 生産担当、生産統括本部長	飯島 幹雄	平成25年6月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,784	94,019
受取手形及び売掛金	2 95,986	2 83,899
商品及び製品	10,154	10,566
仕掛品	805	722
原材料及び貯蔵品	8,910	8,017
繰延税金資産	3,580	3,008
その他	14,750	14,061
貸倒引当金	593	426
流動資産合計	226,379	213,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,707	334,576
減価償却累計額	243,102	246,619
建物及び構築物（純額）	87,604	87,956
機械装置及び運搬具	426,855	430,717
減価償却累計額	356,063	361,256
機械装置及び運搬具（純額）	70,792	69,461
工具、器具及び備品	26,051	26,146
減価償却累計額	22,925	22,931
工具、器具及び備品（純額）	3,126	3,214
土地	112,587	112,794
リース資産	30,780	32,807
減価償却累計額	14,927	17,648
リース資産（純額）	15,852	15,159
建設仮勘定	3,750	4,178
有形固定資産合計	293,714	292,765
無形固定資産		
のれん	17,165	16,521
その他	14,117	14,358
無形固定資産合計	31,283	30,880
投資その他の資産		
投資有価証券	44,219	50,605
長期貸付金	580	611
繰延税金資産	25,112	23,904
その他	37,232	35,358
貸倒引当金	2,814	2,546
投資その他の資産合計	104,331	107,933
固定資産合計	429,328	431,578
資産合計	655,708	645,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 75,051	2 67,498
短期借入金	59,759	58,310
リース債務	5,550	5,501
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	5,848	7,243
未払費用	34,145	32,422
賞与引当金	3,388	3,579
販売促進引当金	833	673
店舗閉鎖損失引当金	15	12
資産除去債務	13	16
その他	2 35,160	2 33,550
流動負債合計	220,999	210,043
固定負債		
社債	3,699	3,082
長期借入金	53,327	48,214
リース債務	11,130	10,310
退職給付引当金	85,999	87,584
役員退職慰労引当金	3,359	3,282
資産除去債務	3,915	4,189
その他	10,161	10,128
固定負債合計	171,591	166,791
負債合計	392,591	376,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	212,758	214,601
自己株式	762	788
株主資本合計	232,686	234,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	12,547
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	45	45
為替換算調整勘定	396	33
その他の包括利益累計額合計	9,051	12,564
少数株主持分	21,379	21,543
純資産合計	263,116	268,612
負債純資産合計	655,708	645,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	477,005	473,631
売上原価	301,531	299,510
売上総利益	175,473	174,121
販売費及び一般管理費	1 159,753	1 162,280
営業利益	15,720	11,840
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	416	474
固定資産賃貸料	291	296
為替差益	2	348
持分法による投資利益	165	190
雑収入	517	567
営業外収益合計	1,426	1,902
営業外費用		
支払利息	920	863
雑損失	235	222
営業外費用合計	1,155	1,086
経常利益	15,991	12,656
特別利益		
固定資産売却益	4	34
債務保証損失引当金戻入額	1,006	-
その他	177	0
特別利益合計	1,188	35
特別損失		
固定資産除売却損	731	780
店舗閉鎖損失	144	131
その他	521	127
特別損失合計	1,398	1,040
税金等調整前四半期純利益	15,781	11,651
法人税等	7,631	6,030
少数株主損益調整前四半期純利益	8,150	5,620
少数株主利益	349	261
四半期純利益	7,800	5,358

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,150	5,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	3,232
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	150	557
持分法適用会社に対する持分相当額	58	8
その他の包括利益合計	941	3,799
四半期包括利益	9,091	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,667	8,872
少数株主に係る四半期包括利益	424	548

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,781	11,651
減価償却費	19,459	18,992
震災関連費用	200	-
のれん償却額	603	637
貸倒引当金の増減額（は減少）	842	434
賞与引当金の増減額（は減少）	411	191
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,613	1,585
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	767	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	76
受取利息及び受取配当金	450	498
支払利息	920	863
持分法による投資損益（は益）	165	190
固定資産除売却損益（は益）	727	746
投資有価証券評価損益（は益）	247	5
売上債権の増減額（は増加）	11,369	13,009
たな卸資産の増減額（は増加）	224	829
仕入債務の増減額（は減少）	3,867	7,699
未払消費税等の増減額（は減少）	132	72
その他	1,199	868
小計	45,709	40,409
利息及び配当金の受取額	455	499
利息の支払額	934	886
法人税等の支払額	7,931	5,756
その他	200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,098	34,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	783	631
有形固定資産の取得による支出	18,005	17,409
有形固定資産の売却による収入	40	139
無形固定資産の取得による支出	1,104	1,759
投資有価証券の取得による支出	789	1,503
貸付けによる支出	81	56
貸付金の回収による収入	70	49
その他	177	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,830	18,656

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	47	1,616
長期借入れによる収入	6,900	4,754
長期借入金の返済による支出	11,307	9,700
社債の償還による支出	617	617
リース債務の返済による支出	2,576	2,945
自己株式の取得による支出	25	25
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	3,287	3,507
少数株主への配当金の支払額	69	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,029	13,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,265	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	70,943	89,205
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	272	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,481	91,072

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
大徳食品(株)	6,569百万円(銀行借入金)	6,420百万円(銀行借入金)
サンリーフファーム(株)	70 " (")	70 " (")
(株)盛岡デリカ	50 " (")	50 " (")
ヤマザキ フランスS.A.S.	41 " (")	41 " (")
成都山崎面包有限公司	15 " (")	16 " (")
(株)金沢ジャーマンベーカリー	10 " (")	"
合計	6,756 "	6,597 "

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20 " (借入金)	20 " (借入金)
加盟店	8 " (店舗設備賃借料)	2 " (店舗設備賃借料)
合計	58 "	52 "
債務保証高合計	6,814百万円	6,649百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	62百万円	755百万円
支払手形	315 "	344 "
流動負債その他 (設備関係支払手形)	436 "	661 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費	24,066百万円	24,781百万円
発送及び配達費	24,839 "	25,823 "
給料及び諸手当	45,127 "	45,259 "
従業員賞与	6,088 "	6,283 "
賞与引当金繰入額	1,453 "	1,494 "
退職給付費用	3,335 "	3,329 "
福利厚生費	8,258 "	8,598 "
減価償却費	7,902 "	8,065 "
賃借料	13,134 "	12,869 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	81,005百万円	94,019百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	4,524 "	2,946 "
現金及び現金同等物	76,481百万円	91,072百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,798	33,178	4,028	477,005	-	477,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,080	3,206	13,725	20,013	20,013	-
計	442,878	36,385	17,753	497,018	20,013	477,005
セグメント利益又は損失()	15,484	837	626	15,273	447	15,720

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額447百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,602	29,722	4,305	473,631	-	473,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,815	3,219	14,569	20,604	20,604	-
計	442,417	32,942	18,875	494,235	20,604	473,631
セグメント利益又は損失()	11,888	1,095	681	11,474	366	11,840

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額366百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円53銭	24円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,800	5,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,800	5,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,550	219,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月1日をもって当社の連結子会社である株式会社デイリーヤマザキを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

山崎製パン株式会社 : 吸収合併存続会社

株式会社デイリーヤマザキ : 吸収合併消滅会社

事業の内容

山崎製パン株式会社 : パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売

株式会社デイリーヤマザキ : コンビニエンスストア事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社デイリーヤマザキは解散いたしました。

結合後企業の名称

山崎製パン株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社デイリーヤマザキを吸収合併し、デイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。